

2025年7月30日

報道関係 各位

断熱・省エネルギー推進タスクフォース

デベロッパー・リフォーム・窓サッシ企業、業界団体が垣根を越えて団結 新団体「断熱・省エネルギー推進タスクフォース」発足 既存住宅の断熱・省エネルギーの認知・普及拡大に向けて

この度、住友不動産株式会社を代表事業者とし、三協立山株式会社、JBN・全国工務店協会、住宅開口部グリーン化推進協議会(以下「AGW」)、住友不動産ハウジング株式会社、株式会社LIXIL、YKK AP株式会社と連携しまして、断熱・省エネルギー推進タスクフォース(以下「本TF」)を発足しましたのでお知らせいたします。(代表事業者以外、五十音順)

本TFは、環境省が推進する「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)の一環で、既存住宅の断熱・省エネルギーに関わる上記企業・団体が結集し、連携強化と普及促進を目的として設立いたしました。

2050年のカーボンニュートラル(以下、「CN」)達成及び2030年度削減目標の実現に向け、家庭部門のCO2排出量削減には既存住宅の断熱・省エネルギーの普及拡大が喫緊の課題ですが、現在は消費者への情報発信や普及が不足しており、認知度が低いのが実情です。かかる状況を鑑み、社会全体の目標達成に貢献すべく、既存の枠組みを超えた統合的なアプローチが必要との共通認識のもと本TFを設立し、省庁・地方自治体と連携しながら、普及促進の啓発活動を進めてまいります。

本日開催しました発足式には、環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 杉井威夫様をはじめ、本TF参画企業の代表者が参列し、設立の趣旨や今後の活動方針に関する発表が執り行われました。代表事業者である住友不動産株式会社 常務執行役員 岡田時之から「業界の垣根を超え、断熱・省エネルギーの認知度向上と普及を目指し、持続可能な社会の実現にも貢献してまいります。」と述べ、本TFの強い決意を表明いたしました。



7月30日開催の発足式の様子

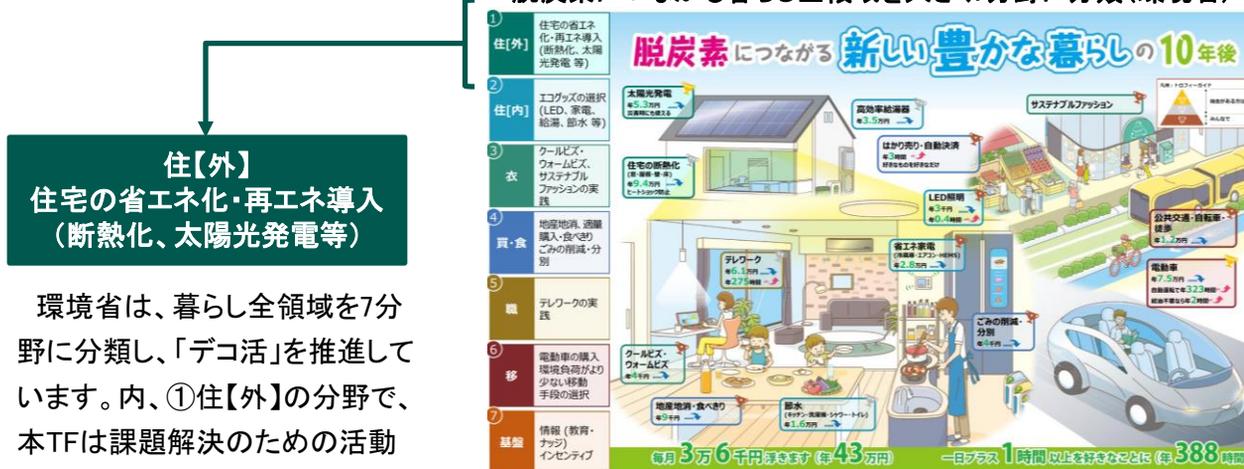
■環境省が推進する国民運動「デコ活」



環境省では、2050年CN及び2030年度温室効果ガス削減目標の実現を目指し、脱炭素社会の実現と豊かな国民生活の創出を図る新たな国民運動「デコ活」を推進しています。

「デコ活」は、CO2排出量削減につながる「脱炭素(Decarbonization)」と「環境に良い(Eco)」というキーワードに、日々の「活動」や「生活」を組み合わせた本運動の愛称です。本運動の推進に際し、環境省では2024年2月に目標達成に向けた生活関連のCO2排出削減ロードマップを発表し、生活者目線での具体的な課題と解決策を提示しております。

脱炭素につながる暮らし全領域を大きく7分野に分類(環境省)



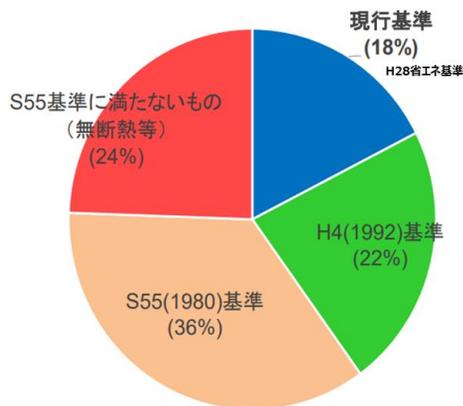
出典:環境省 令和6年2月デコ活応援団(新国民運動・官民連携協議会)
https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/common/file/roadmap_hontai.pdf

■断熱・省エネリフォーム推進タスクフォース発足の背景

①CN達成に向けた社会課題～断熱住宅供給戸数～

2050年CNの達成には、CO2総排出量の1/7を占める家庭部門の脱炭素達成が重要ですが、現行の省エネ基準を満たさない住宅が2024年時点で約82%(約4,400万戸)、そのうち無断熱の住宅は約24%(約1,300万戸)と推計されています。この未達分の住宅を新築住宅だけで置換できれば理想ではありますが、現在の新築住宅着工ペース(年80万戸、2040年には年50万戸に減少との予測)では2050年のCN達成には間に合わないため、既存住宅の断熱・省エネリフォームが必須となっております。

【住宅ストック約5,400万戸の断熱性能】



出典:国土交通省 令和6年度住宅経済関連データ
<https://www.mlit.go.jp/common/001133976.pdf>

②既存住宅の断熱・省エネリフォームの課題

既存住宅の断熱・省エネリフォームは、新築住宅と比較して多くの課題を抱えています。具体的には、住宅改修の義務化が困難であること、また脱炭素という観点だけでは十分な動機付けには至らない点が挙げられます。加えて、工事費用の負担が大きいことや適切なリフォームレベルの判断が難しいといった側面も課題です。さらに、既存住宅流通市場において、断熱・省エネリフォームの価値が現状では適切に評価されにくいという実態も、普及を阻む大きな要因となっております。(次ページ)

そこで、上記の問題意識を持つデベロッパー、リフォーム企業、窓サッシメーカー、業界団体が業種の垣根を越えて一致団結し、「住」分野での社会課題解決に向けて「断熱・省エネルギーフォーム推進タスクフォース」を発足することとなりました。

■本TFの概要

団体名称：断熱・省エネルギーフォーム推進タスクフォース

参画企業・団体：住友不動産株式会社(代表事業者)、三協立山株式会社、一般社団法人JBN・全国工務店協会、一般社団法人住宅開口部グリーン化推進協議会(AGW)、住友不動産ハウジング株式会社、株式会社LIXIL、YKK AP株式会社(五十音順)

設立目的：環境省「デコ活」推進のため、既存住宅の断熱・省エネルギーフォームに関わる企業・団体の連携強化と普及促進を通じて、家庭部門のCO2排出量削減に貢献

主な活動内容：①認知拡大分科会、営業力強化分科会、技術力強化分科会の分科会立ち上げ
②断熱・省エネルギーフォームの認知度の向上を目的に、省庁・地方自治体と連携し、普及啓発に関する発信やイベントを開催(初年度)

スローガン：家族の幸せ まずは断熱

キャラクター：「あったかいねえこ」と「すずしいにゃ〜こ」

<キービジュアル・スローガン>



<キャラクター>



■活動内容

本TFでは、2050年CN達成の為にCO2総排出量の1/7を占める家庭部門において、既存住宅の断熱・省エネルギーの普及を拡大させることを目指しております。

具体的な活動内容としては、認知拡大分科会、営業力強化分科会、技術力強化分科会という3つの分科会を立ち上げます。また、初年度は断熱・省エネルギーの認知度の向上を目的に、省庁・地方自治体と連携しながら普及啓発に関する発信やイベントを開催してまいります。

①分科会発足、連動して幅広く普及活動を推進

認知拡大分科会 … 消費者に断熱・省エネルギーを分かりやすく伝えるPR活動

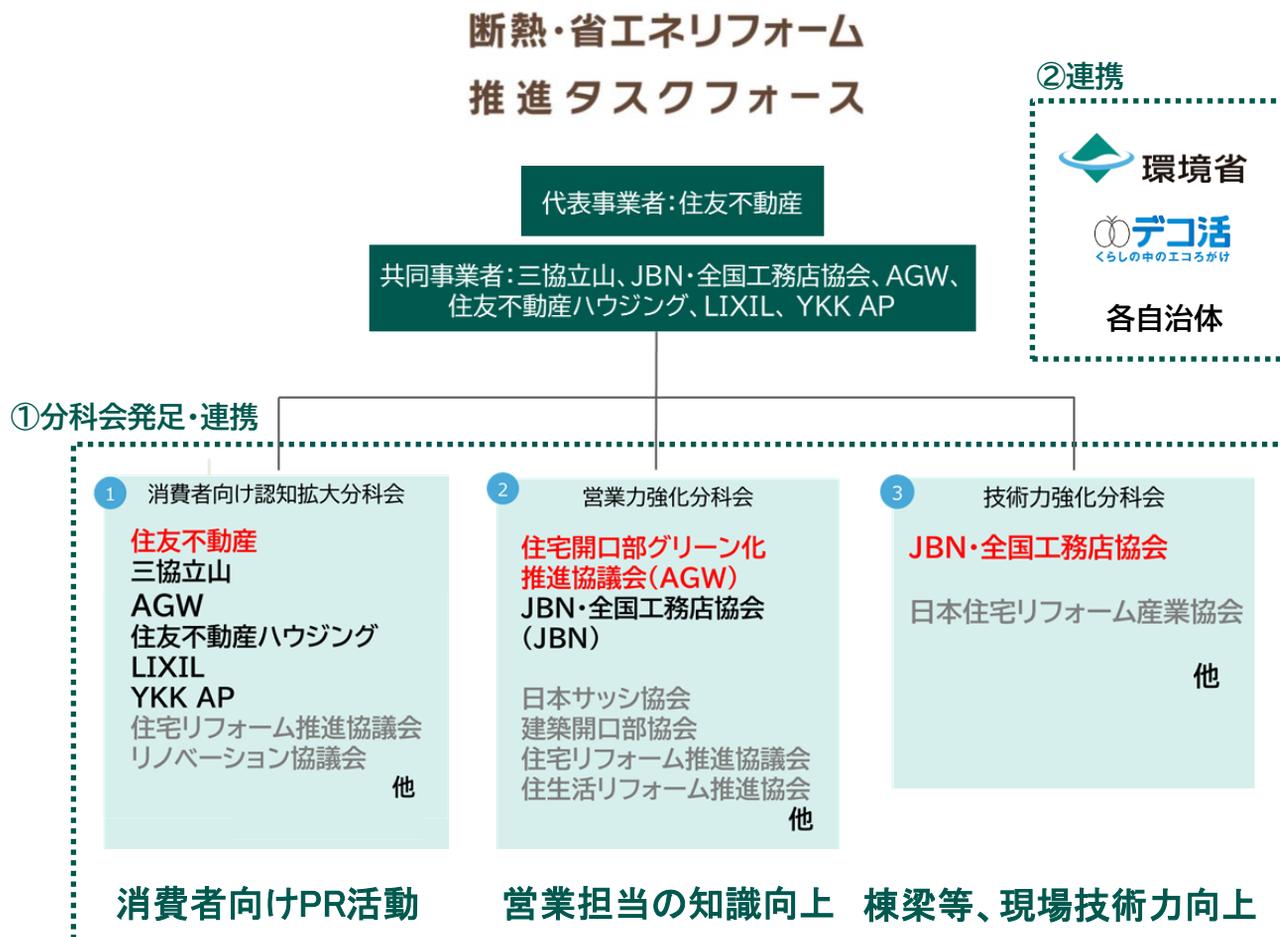
営業力強化分科会… 営業担当の知識を向上させる活動

技術力強化分科会… 棟梁等、現場技術力を向上させる活動

②省庁・地方自治体との連携、発信強化

断熱・省エネルギーの健康・経済・環境メリットを中心に、消費者に効果をご理解いただけるような情報を発信し、イベントを開催いたします。

<参画企業の役割>



※赤字は各分科会のリーダー企業・団体
※灰色字は連携事業者
※記載企業・団体は2025年7月30日時点

<本報道に関するお問い合わせ先一覧>

■住友不動産株式会社 広報部

TEL:03-3346-1042 メール: koho@sumitomo-rd.co.jp

「営業力強化分科会」、「技術力強化分科会」の問い合わせも住友不動産まで

■三協立山株式会社 広報・IR部

TEL:0766-20-2332

■株式会社LIXIL 広報 河合

TEL:050-1791-2712 メール: pr@lixil.com

■YKK AP株式会社 社外広報室 清水

TEL:03-3864-2321 メール: k_ykkap@ykkap.co.jp

【参考】代表事業者、共同事業者・団体（代表事業者以外、五十音順）2025年7月30日現在

住友不動産株式会社、住友不動産ハウジング株式会社



一信用と創造一

住友不動産

「よりよい社会資産を創造し、それを後世に残していく」を基本使命として掲げ、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでおります。「環境・社会に配慮した性能」を兼ね備えた価値の高い社会資産を創造しより一層、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

◆ESG、SDGsに関する取り組み <https://www.sumitomo-rd.co.jp/sustainability/>

三協立山株式会社



長期的に目指す方向として『サステナビリティビジョン2050 Life with Green Technology～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～』を策定しました。その中で「カーボンニュートラルへの挑戦」と「資源の循環」を掲げており、環境配慮商品の開発、温室効果ガスの排出削減などの地球温暖化対策、循環アルミの使用促進による循環経済への取り組みを通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

一般社団法人JBN・全国工務店協会



私たちは、日本全国の地域工務店を代表する業界団体として、環境負荷の低減や省エネルギーに配慮した建築・住宅の推進に力を注いでいます。地域に根ざした住まいづくりを支える工務店ネットワークを通じ、持続可能な住生活環境の実現に取り組み、技術・情報の共有や連携強化を図っています。また、新たな住宅技術や制度の普及啓発、研修の提供、政策提言などを通じて、業界の発展と会員企業の成長を支援しています。こうした取り組みにより、省エネ・環境性能の高い住宅の普及を進め、地域の住生活環境の向上を実現し、社会の持続可能な発展と地球環境の保全に貢献しています。

一般社団法人住宅開口部グリーン化推進協議会



本協議会は、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、喫緊の課題となる住宅分野の脱炭素化、特に開口部の省エネリフォーム等の住宅グリーン化に資する効果的な対策を得るために、開口部を中心に調査・研究、政策提言、普及・啓発等を行い住宅グリーン化実現の為の活動をおこなっています。全国に800を超える流通店様の会員を有しており、また主要サッシメーカーやガラスメーカーも会員になっています。

株式会社LIXIL



世界中の誰もが願う豊かで快適な住まいを実現するために、日々の暮らしの課題を解決する先進的なトイレ、お風呂、キッチンなどの水まわり製品と窓、ドア、インテリア、エクステリアなどの建材製品を開発、提供しています。ものづくりの伝統を礎に、INAX、GROHE、American Standard、TOSTEMをはじめとする数々の製品ブランドを通して、世界をリードする技術やイノベーションで、人びとのより良い暮らしに貢献し、毎日世界で10億人以上の人びとの暮らしを支えています。株式会社LIXIL(証券コード: 5938)は、2025年3月期に1兆5,047億円の連結売上高を計上しています。

YKK AP株式会社



窓やドア、カーテンウォール、エクステリア商品をはじめとしたArchitectural Products(建築用工業製品)を通して、社会を幸せにすることをパーパスに掲げ、事業を展開しています。世界各地の気候・風土・文化にあわせ、そこで暮らす人々に健康で快適、安全で安心な生活を提供するとともに、気候変動に対応する高断熱商品など社会課題を解決する商品展開や、これからの時代にふさわしい事業価値を創造します。